

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2002年11月25日

出 願 番 号 Application Number:

特願2002-341009

[ST. 10/C]:

[JP2002-341009]

出 願 人
Applicant(s):

沖電気工業株式会社

2003年11月28日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





【書類名】

特許願

【整理番号】

FJ000170

【提出日】

平成14年11月25日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

G06F 17/00

【発明の名称】

Webページ更新通知方法及び装置

【請求項の数】

20

【発明者】

【住所又は居所】

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会

社内

【氏名】

鳥越 真

【発明者】

【住所又は居所】

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会

社内

【氏名】

西敬

【特許出願人】

【識別番号】

000000295

【氏名又は名称】

沖電気工業株式会社

【代理人】

【識別番号】

100079119

【弁理士】

【氏名又は名称】

藤村 元彦

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

016469

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9801889

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 Webページ更新通知方法及び装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 予め設定されたアドレスにより識別される少なくとも1つのWebサイトに繰り返しアクセスし、前記Webサイトにおいて更新されたWebページが有る場合に、その更新の有無を含む通知文を外部に出力する更新通知装置であって、

前記更新されたWebページから、更新内容を抽出する更新内容抽出手段と、前記通知文に前記更新内容の見だしと前記更新内容との何れか若しくは両方と、前記Webページのアドレスと、を付加して出力する更新内容出力手段と、を含むことを特徴とする更新通知装置。

【請求項2】 前記更新内容抽出手段は、当該Webページの前回の内容と今回の内容との文字単位又は行単位の差分情報片から前記更新内容を抽出することを特徴とする請求項1記載の更新通知装置。

【請求項3】 前記更新内容抽出手段は、前記Webページに対応して予め保持されるテンプレートにより定まる部分の差分情報片から前記更新内容を抽出することを特徴とする請求項1記載の更新通知装置。

【請求項4】 前記更新内容抽出手段は、前記差分情報片の大きさが所定の 閾値以上の場合に、前記更新内容を主要文に変換する手段を更に含むことを特徴 とする請求項2又は3記載の更新通知装置。

【請求項5】 前記少なくとも1つのWebサイトの各々に対応付けて更新の通知をなすべき利用者端末のアドレスを保持する通知先アドレス保持手段を更に含み、前記更新内容出力手段は、前記Webサイトの各々に対応する利用者端末のアドレスに、前記更新内容を付加した通知文を送信することを特徴とする請求項1乃至4何れか1記載の更新通知装置。

【請求項6】 前記通知先アドレス保持手段は、前記利用者端末のアドレス に対応して更に少なくとも1つのキーワードを保持する手段を更に含み、前記更 新内容抽出手段は、前記差分情報片が前記保持されるキーワードを含まない場合、前記差分情報片を当該更新内容から除外する手段を更に含むことを特徴とする

請求項5記載の更新通知装置。

【請求項7】 前記通知先アドレス保持手段は、前記利用者端末のアドレスに対応して更に少なくとも1つのキーワードを保持する手段を更に含み、前記更新内容抽出手段は、前記利用者端末の全てについて、それら各々に対応するキーワードが存在する更新内容の発生頻度に応じて、Webページの注目度の指標となるランキングを集計する手段を更に含むことを特徴とする請求項5記載の更新通知装置。

【請求項8】 前記更新内容出力手段は、前記通知文の出力に先立って、前記通知文を所定のテンプレートに従って整形する手段を更に含むことを特徴とする請求項1乃至7記載の何れか1記載の更新通知装置。

【請求項9】 前記更新内容出力手段は、前記更新内容から前記通知文の表題を生成する手段を更に含むことを特徴とする請求項1乃至8記載の何れか1記載の更新通知装置。

【請求項10】 前記更新内容出力手段は、前記通知文の表題に、その出力 毎又は前記通知先のアドレス毎に増分される通知文発行番号を付与する手段を更 に含むことを特徴とする請求項9記載の更新通知装置。

【請求項11】 予め設定されたアドレスにより識別される少なくとも1つのWebサイトに繰り返しアクセスし、前記Webサイトにおいて更新されたWebページが有る場合に、その更新の有無を含む通知文を外部に出力する更新通知方法であって、

前記更新されたWebページから、更新内容を抽出する更新内容抽出ステップと、

前記通知文に前記更新内容の見だしと前記更新内容との何れか若しくは両方と 、前記Webページのアドレスと、を付加して出力する更新内容出力ステップと

を含むことを特徴とする更新通知方法。

【請求項12】 前記更新内容抽出ステップは、当該Webページの前回の内容と今回の内容との文字単位又は行単位の差分情報片から前記更新内容を抽出することを特徴とする請求項11記載の更新通知方法。

【請求項13】 前記更新内容抽出ステップは、前記Webページに対応して予め保持されるテンプレートにより定まる部分の差分情報片から前記更新内容を抽出することを特徴とする請求項11記載の更新通知方法。

【請求項14】 前記更新内容抽出ステップは、前記差分情報片の大きさが 所定の閾値以上の場合に、前記更新内容を主要文に変換するステップを更に含む ことを特徴とする請求項12又は13記載の更新通知方法。

【請求項15】 前記少なくとも1つのWebサイトの各々に対応付けて更新の通知をなすべき利用者端末のアドレスを保持する通知先アドレス保持ステップを更に含み、前記更新内容出力ステップは、前記Webサイトの各々に対応する利用者端末のアドレスに、前記更新内容を付加した通知文を送信することを特徴とする請求項11乃至14何れか1記載の更新通知方法。

【請求項16】 前記通知先アドレス保持ステップは、前記利用者端末のアドレスに対応して更に少なくとも1つのキーワードを保持するステップを更に含み、前記更新内容抽出ステップは、前記差分情報片が前記保持されるキーワードを含まない場合、前記差分情報片を当該更新内容から除外するステップを更に含むことを特徴とする請求項15記載の更新通知方法。

【請求項17】 前記通知先アドレス保持ステップは、前記利用者端末のアドレスに対応して更に少なくとも1つのキーワードを保持するステップを更に含み、前記更新内容抽出ステップは、前記利用者端末の全てについて、それら各々に対応するキーワードが存在する更新内容の発生頻度に応じて、Webページの注目度の指標となるランキングを集計するステップを更に含むことを特徴とする請求項15記載の更新通知方法。

【請求項18】 前記更新内容出力ステップは、前記通知文の出力に先立って、前記通知文を所定のテンプレートに従って整形するステップを更に含むことを特徴とする請求項11乃至17記載の何れか1記載の更新通知方法。

【請求項19】 前記更新内容出力ステップは、前記更新内容から前記通知 文の表題を生成するステップを更に含むことを特徴とする請求項11乃至18の 何れか1記載の更新通知方法。

【請求項20】 前記更新内容出力ステップは、前記通知文の表題に、その

出力毎又は前記通知先のアドレス毎に増分される通知文発行番号を付与するステップを更に含むことを特徴とする請求項19記載の更新通知方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、ネットワーク上で公開されるWebページが更新されたことを通知する更新通知方法及び装置に関する。

[0002]

【従来の技術】

近年、インターネットの普及とともに多くのWebサイトが公開され、企業から個人にいたるまでWebサイトにより多彩な情報を公開している。これらWebサイトのWebページの更新は、公開している各運営者の都合により行われるために不定期に行われる更新である。このため利用者はWebページを逐次アクセスしなければ更新を知ることができない。また更新されたか否かを確認するためにアクセスしたにもかかわらずWebページの情報は古いままということも多く、無駄なアクセスを強いられる場合もある。

[0003]

特開 2000-73455 号公報は、仲介サーバによりWebページの事前チェックを行い、更新があったWebページのタイトルとURL(Uniform Resour ce Locator)とを利用者に電子メールで通知する装置を開示している。利用者に通知される電子メールの例を図4のM1に示す。かかる装置によれば、利用者は更新があった旨通知されたWebサイトのWebページにアクセスすればよいとしている。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】

しかし、更新のあったWebページを特定する情報(URL等の特定情報)に とどまる通知では、更新の内容を把握する手段がなく、なおWebサイト及びWebページに実際にアクセスし、利用者自身にとって有意な情報の更新であるか 否かを確認する必要があった。本発明は、以上の問題点に鑑みてなされたもので あり、その目的は、利用者にとって有意な内容においてWebページの更新があったか否かを容易に判断し得る更新通知を提供し得る更新通知装置及び方法を提供することである。

[0005]

【課題を解決するための手段】

本発明による更新通知装置は、予め設定されたアドレスにより識別される少なくとも1つのWebサイトに繰り返しアクセスし、該Webサイトにおいて更新されたWebページが有る場合に、その更新の有無を含む通知文を外部に出力する更新通知装置であり、該更新されたWebページから、更新内容を抽出する更新内容抽出手段と、該通知文に該更新内容の見だしと該更新内容との何れか若しくは両方と、該Webページのアドレスと、を付加して出力する更新内容出力手段とを含むことを特徴とする。

[0006]

本発明による更新通知方法は、予め設定されたアドレスにより識別される少なくとも1つのWebサイトに繰り返しアクセスし、該Webサイトにおいて更新されたWebページが有る場合に、その更新の有無を含む通知文を外部に出力する更新通知方法であり、該更新されたWebページから、更新内容を抽出する更新内容抽出ステップと、該通知文に該更新内容の見だしと該更新内容との何れか若しくは両方と、該Webページのアドレスと、を付加して出力する更新内容出力ステップと、を含むことを特徴とする。

[0007]

【発明の実施の形態】

本発明の実施例について添付の図面を参照して詳細に説明する。

<第1の実施例>

図1は、本発明の第1の実施例における更新通知装置10の構成を示している。更新通知装置10は、インターネット2及び/又は携帯電話網3を介して複数のWebサーバ1a乃至1cと、複数の利用者端末4a乃至4cとに接続される。Webサーバ1a乃至1cの各々は、インターネット2上にWebサイトを構成し、そのサイトアドレスの下に少なくとも1つのWebページを、インターネ

6/

ット2に接続された利用者端末4a乃至4cを含む多数のコンピュータ端末(図示せず)に公開するサーバコンピュータである。Webページは、一般にホームページとも称されるインターネット上に公開される情報文書であり、主にHTML(HyperText Markup Language)により記述される文書である。Webページは、通常、Webサーバ1a乃至1cの各々を運用する運用者あるいは各Webサイト、Webページの管理者により定期的又は不定期に変更又は更新される。利用者端末4a乃至4cは、更新通知装置10により更新通知の提供を予定する利用者が使用するコンピュータ或いは携帯電話等の端末である。該更新通知は、破線で図示されるようなメールマガジンM2或いはメールM1の形態により通常配信される。尚、本実施例の説明では、3つのWebサーバ1a乃至1cと3つの利用者端末4a乃至4cが示されているが、本発明による更新通知装置10はかかる数に限定されず、多数のWebサーバ及び多数の利用者端末を収容し得る

[0008]

更新通知装置10は、通常のサーバコンピュータであり、設定部12と、更新検知部13と、通知部15と、記事生成部14と、メール作成部17と、データベース(DBとも称する)11とを含む。

設定部12は、利用者端末4a乃至4cの各々との通信により、更新されたか否かを見る対象となるWebサーバ1a乃至1cのネットワークアドレスであるURLが入力され、これをDB11に記憶保持する。

[0009]

更新検知部13は、DB11に記憶保持されたURLに対応するWebサーバ1a乃至1cの配信するWebページを例えば所定の周期にてアクセスを行い前回アクセス時との差異を検出する。更新検知部13は、差異を検出する手段として、前回アクセス時のWebページを保持し、これと今回アクセス時のWebページの内容とを比較し、更新がある場合にこの更新部分の内容を抽出する機能を有する。

[0010]

記事生成部13は、更新検知部12からの更新部分の内容に従って、通知文を

構成する記事タイトル及び記事本文を生成する。記事タイトル及び記事本文は、 例えば、1つのWebサイトのWebページの更新を1件単位として生成される。

メール作成部17は、記事生成部13により生成された1件乃至複数の件数の記事をまとめて1つの通知文を作成する。通知文は、基本的には、通知先とする利用者端末4a乃至4cの各々について作成され、利用者端末4a乃至4cの各々が設定部12を介して指定したURLに対応するWebサーバ(Webサーバ1a乃至1cの何れか1つ又は複数)の更新について通知する内容を含む。一方、通知文を1つの利用者端末(例えば、利用者端末4a)に作成するのではなく、複数の利用者端末(例えば、利用者端末4a乃至4c)を通知先として想定するメールマガジンの形態であっても良い。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

通知部15は、メール作成部17により作成された1つ又は複数の通知文を対応する利用者端末1a乃至1cの各々にインターネット2又は携帯電話網3を介して送信する。

データベース11は、更新されたか否かを見る対象のWebサイトあるいはWebページのURLと、利用者毎のメールアドレスを格納する。尚、WebサイトのURLには、Webサイトの所謂ホームページアドレスのみならず、その配下に連なる特定のWebページを設定しても良い。

[0012]

図2は、図1に示される更新通知装置10の処理手順を示している。先ず、更新通知装置10は、更新検知部13において、DB11に設定された複数のURLを読み込み、i=1~n(nは設定されるURLの個数を与える正数)とする範囲でループ処理を始める(ステップS1)。次いで、1つのURLへのアクセスを行いWebページデータを取得する(ステップS2)。尚、Webページがフレームを保持している場合はフレーム内の各ページデータを保持する。次いで、Webページデータを前回アクセス時のデータと比較し、更新済みであればステップS4へ分岐し、更新がなければステップS7へ分岐する(ステップS3)。次いで、取得したデータを次回の前回データとして保存する(ステップS4)

)

[0013]

次に、更新通知装置13は、記事生成部14において、前回と今回のデータとの差分(即ち、差分情報片)を取得する(ステップS5)。この差分の取得は、例えば、前回データ及び今回データの各行を配列に格納し、前回データの1つの配列要素を今回データの全ての配列要素と比較することを、前回データの全ての配列要素について繰り返すことにより実行する(図3参照)。

[0014]

次に、更新通知装置13は、記事生成部14において、抽出した差分を用いて 記事を作成する(ステップS6)。この記事の生成においては、例えばページタ イトルを記事タイトルとし、差分情報の増分を記事本文に用いることができる。 また、タイトルを差分から生成してもよく、タイトルのみ又は本文のみといった 構成も可能である。

$[0\ 0\ 1\ 5]$

次に、更新通知装置10は、更新検知部13において、最後のURLであるか 否かを判定して、未処理のURLがあればステップ1へ分岐して次のURLを処理し、未処理のURLがなければステップS8へ分岐する(ステップS7)。

次に、更新通知装置10は、メール作成部17において、ステップS6で生成したひとつ以上の記事を結合し、通知文本文を作成する(ステップS8)。ここで、通知文本文は単に結合するだけでもかまわないが、罫線に相当する記号や文字列を挿入し、見やすく構成するのが望ましい。

[0016]

次に、更新通知装置10は、通知部15において、生成した通知文を電子メールとして当該URLを設定した利用者端末、即ち利用者端末4a乃至4cの何れかに送信する(ステップS9)。この通知文は、電子メールによる送信に代えて、印刷やFAX、記憶媒体への保存、Webへの掲載により閲覧可能な形式にて出力しても良い。この場合、DB11に格納している利用者毎のメールアドレスは、出力先に応じたデータで置き換えると良い。複数の利用者が存在する場合にはステップS1乃至S9を繰り返す。

[0017]

[0018]

図4は、通知文の生成例を示している。メールマガジンM2は、更新のあった Webサイトのアドレスと当該更新の内容を通知するメールマガジンの例である。

以上のように、第1の実施例においては、指定されたURLに対してアクセスを行い、前回アクセス時との差分を用いて通知文を生成することができる。これにより、通知文を受けとる側では毎回更新先のURLを参照しなくとも変更のあった記事や概要を知ることが可能となり、より詳しい情報を得るときのみURLにアクセスするだけでよい。また、通知文をメールマガジンとして発行する運営者側ではWebサイトの更新にあわせたメールマガジンを作成する上でコスト低減と時機を得た情報の発行とが可能となる。

<第2の実施例>

図5は、本発明の第2の実施例の構成を示している。ここで、更新通知装置10に接続される複数のWebサーバ1a乃至1c、複数の利用者端末4a乃至4c、インターネット3及び携帯電話網3は、第1の実施例における場合と同様であるので説明を省略する。

[0019]

更新通知装置10は、第1の実施例と同様の通常のサーバコンピュータであり、設定部12と、更新検知部13と、通知部15と、記事生成部14と、メール作成部17と、データベース(DBとも称する)11とを含む。本実施例の更新

通知装置10は、更に、WebページのテンプレートをDB11から検索し更新 検知部13又は記事生成部14に供給するテンプレート検索部33と、メール作 成部17にて作成されるメールの通知文にサブジェクト、即ちメールの表題を生 成するサブジェクト生成部36とを含む。

[0020]

記事生成部14は、第1の実施例と同様に記事を生成する共に、該記事を記事 テンプレートに従って生成する。メール作成部17は、第1の実施例と同様にメ ールを作成すると共に、そのメールの表題をサブジェクト生成部36により供給 されるサブジェクトの内容に従って表題を付ける。

データベース11は、更新されたか否かを見る対象のWebサイトあるいはWebページのURLと利用者毎のメールアドレスを格納すると共に、更に、当該Webサイト又はWebページのURLに関連付けて各Webページのテンプレートを格納する。各Webページのテンプレートは、更新通知装置10の管理者があらかじめ設定していてもよく、設定部12により対応するURLと共に予め設定されていてもよい。この場合、DB11に格納している利用者毎のメールアドレスは、出力先に応じたデータで置き換えると良い。複数の利用者が存在する場合にはステップS51乃至S62を繰り返す。

$[0\ 0\ 2\ 1]$

図6は、図5に示される構成における更新通知装置10の処理手順を示している。更新通知装置10は、更新検知部13において、DB11から複数のURLを読み込み、 $i=1\sim n$ (nは設定されるURLの個数を与える正数)とする範囲でループ処理を始める(ステップS51)。次いで、各URLへのアクセスを行いWebページデータを取得する(ステップS52)。そして、Webページデータを前回アクセス時のデータと比較し、更新済みであればステップS54へ分岐し、更新がなければステップS58へ分岐する(ステップS53)。更新検知部13は、その際に取得したWebページデータを次回の前回データとして保存する(ステップS54)。

[0022]

更新通知装置10は、記事生成部14においてテンプレート検索部33を用い

て、該当URLに対応するWebテンプレートをDB11より取得する(ステップS55)。次いで、当該Webテンプレートと更新されたWebページデータとのマッチング及び/又は差分取得を行う(ステップS56)。記事生成部14は、このマッチングにより抽出された内容を用いて記事を作成する(ステップS57)。尚、本第2の実施例においては、更新されたページ全体をテンプレートとマッチングしている形態が示されたが、テンプレートとマッチングを行い、一致した箇所のデータの差分を取る形態でも良い。

[0023]

次に、更新通知装置10は、最後のURLであるか否かを判定して、未処理の URLがあればステップS51へ分岐して次のURLを処理し、未処理のURL がなければステップS59へ分岐する(ステップS58)。次いで、メール作成 部17において、ステップS57で生成したひとつ以上の記事を通知文テンプレートに従って結合し、通知文の本文を作成する(ステップS59)。ここで、通 知文の本文のテンプレートは、複数のURLに対応する更新内容を含み得る(図 7のテンプレートT2を参照)。尚、テンプレート内の更新されなかったURL の箇所は切り詰めるのが望ましい。

[0024]

次に、更新通知装置10は、生成した通知文の発行番号を加算する(ステップ S60)。加算される発行番号は、DB11に記録保持される。そして、サブジェクト生成部36において、表題即ちサブジェクトを生成し、通知文本文にテンプレートに従って該発行番号を付与する(ステップS61)。

次に、更新通知装置10は、通知部15において、当該変更されたURLを指定した利用者端末、即ち利用者端末4a乃至4cの何れかに該通知文を電子メールとして送信する(ステップS62)。通知文は、プリンタやFAX、記憶媒体への保存、Webへの掲載等の他の出力手段が施されても良い。

[0025]

図7は、図5に示される構成におけるテンプレート及び通知文の例を示している。テンプレートT2は通知文本文のテンプレートの例である。テンプレートT1は記事のテンプレートの例である。ここで、テンプレートの機能として任意の

文字列の枠を規定する部分が、図の例の如く「(.+?)」として記述されている(図中のT11参照)。通知文M4は、通知文の生成例である。

[0026]

以上のように第2の実施例においては、指定されたURLに付しアクセスを行い、当該URLに対応して設定されているWebページのテンプレートとのマッチングにより通知文を生成することができる。前述の第1の実施例においては不特定多数のURLを対象としているが、本第2の実施例においてはURLを限定することによりテンプレートを用いることが可能となり、該テンプレートを用いることでより可読性のよい通知文を生成することができる。

<第3の実施例>

図8は、本発明の第3の実施例における更新通知装置10の構成を示している。ここで、更新通知装置10に接続される複数のWebサーバ1a乃至1c、複数の利用者端末4a乃至4c、インターネット2及び携帯電話網3は、第1の実施例における場合と同様であるので説明を省略する。

[0027]

更新通知装置10は、第1の実施例における同様に通常のサーバコンピュータであり、設定部12と、更新検知部13と、通知部15と、記事生成部14と、メール作成部17と、データベース(DBとも称する)11とを含む。本実施例の更新通知装置10は、更に、差分情報が所定の閾値(例えば、100文字又は10行の如き値の閾値)以上の場合に差分情報より主要文を抽出する主要文抽出部24と、DB11に設定されたキーワードを含まない記事を除去するフィルタ部25と、利用者が注目している記事を集計する注目度集計部27と、通知文のメールヘッダを生成するヘッダ生成部28と、利用者毎の通知文発行番号をインクリメントする発行番号加算部29と、を含む。

[0028]

データベース11は、更新されたか否かを見る対象のWebサイトあるいはWebページのURLを格納すると共に、更に、各利用者毎に対応してキーワードを少なくとも1つ以上と、利用者毎のメールアドレスと、通知文(メールマガジン)発行番号とを含む。

図9は、図8に示される更新通知装置10の処理手順を示している。先ず、更新通知装置10は、更新検知部13において、DB11から複数のURLを読み込み、 $i=1\sim n$ (nは設定されるURLの個数を与える正数)とする範囲でループ処理を始める(ステップS21)。次いで、URLへのアクセスを行い、Webページデータを取得する(ステップS22)。Webページデータを前回アクセス時のデータと比較し、更新済みであればステップS24へ分岐し、更新がなければステップS34へ分岐する(ステップS23)。取得したデータを次回の前回データとして保存する(ステップS24)。

[0029]

次に、更新通知装置10は、記事生成部14において、前回と今回のデータの差分を取得する(ステップS25)。差分が閾値以上であればステップS27へ分岐し、閾値未満であればステップS28へ分岐する(ステップS26)。次いで、主要文抽出部24において、差分データに対して主要文抽出処理を行い、閾値未満のサイズのデータを得る(ステップS27)。この抽出された主要文を用いて、記事生成部14が記事を生成する(ステップS28)。この記事生成では、例えばページタイトルを記事タイトルとし、差分情報の増分を記事本文に用いることができる。また、タイトルを差分から生成してもよく、タイトルのみ、本文のみといった構成でも良い。

[0030]

次に、更新通知装置10は、注目度集計部27において、当該URLの更新通知を受けたい人の通知先のメールアドレス数でループ処理、即ち、DB11から複数のメールアドレスを読み込み、k=1~m(mはメールアドレスの個数を与える正数)とする範囲でループ処理を開始する(ステップS29)。次いで、更新通知を受けたい人がキーワードを設定している場合に、記事にキーワードが含まれていない場合はステップ33へ分岐し、含まれて居る場合はステップ31へ分岐する(ステップS30)。通知先ごとに記事を蓄積する(ステップS31)。その際に、注目度集計部27において、記事配布ランクを1つアップする(ステップS32)。最後の通知先か否かを判定して、更新通知を受けたい人がループの最後であればステップ34へ分岐し、そうでない場合はステップS29へ分

岐し次の更新通知希望者について処理を行う(ステップS33)。最後のURLか否かを判定して、未処理のURLがあればステップS21へ分岐して次のURLを処理し、未処理のURLがなければステップS35へ分岐する(ステップS34)。

[0031]

次に、更新通知装置10は、更新通知希望者ごと、即ち、DB11から複数のメールアドレスを読み込み、k=1~m(mはメールアドレスの個数を与える正数)とする範囲でループ処理を開始する(ステップS35)。注目度集計部27においてランク付けした記事の例えば上位ランク10件を抽出する(ステップS36)。次いで、メール作成部17において該上位ランク10件を先頭に、残りの記事を結合し、通知文本文を作成する(ステップS37)。これらのステップS36及びステップS37では、すべての記事をソートしてランク順に結合してもかまわない。通知文本文は単に複数の記事を結合するだけでもかまわないが、罫線に相当する記号や文字列を挿入し、見やすく構成することが望ましい。

[0032]

次に、更新通知装置10は、発行番号加算部29において、更新通知希望者ごとの発行番号を加算する(ステップS38)。ついで、ヘッダ生成部28において、生成した通知文本文に該発行番号を付与したサブジェクト及び通知先のメールアドレスを付与してヘッダを作成する(ステップS39)。サブジェクトは固定文字列でもよいし、タイムスタンプや、記事の中から任意あるいはランダムに抽出した記事タイトルや本文を用いてもよい。発行番号はサブジェクトにある必要はなく、本文中に含まれていてもよい。

[0033]

次に、更新通知装置10は、通知部15において、通知文のヘッダに従い、更新通知希望者のメールアドレスへ生成した通知文を送る(ステップS40)。最後の通知先であるか否かを判定して、処理中の更新通知希望者が最後であれば処理を終了し、最後でなければステップS35へ分岐して次の更新通知希望者について処理を継続する(ステップS41)。

[0034]

尚、ステップS40のメールによる通知文の送信は、FAX送信やWebへの掲示、あるいはショートメッセージやインスタントメッセージ等の通知手段でもよく、閲覧可能な形式で出力されれば良い。その際、出力する形態にあわせてデータベース11に出力形式を指定するようにしても良い。

図10は、メールマガジンM3の生成例を示している。ここで、メールM3は、複数のブロックM31、M32及びM33を含む。ブロックM31には加算されていく発行番号が示され、ブロックM32にはランキングが示され、次いでブロックM33にはその他の更新記事が示される。

[0035]

以上のように第3の実施例においては、利用者毎に更新通知を希望するURLとキーワードを指定しておくことで、当該希望に従った更新内容が記載された通知文をメールマガジンとして受けとることが可能である。このメールマガジンにおいては、更新内容が主要文に変換されて利用者の容易な理解を可能とし、更に、ランキング情報として他の利用者がどのような記事に注目しているかの情報が掲載可能であり、メールマガジンの完成度を高めることが可能である。

[0036]

本発明による更新通知装置は、インターネットやイントラネットに接続された システムへの組み込みや応用が可能であり、更新通知のサービスサイトを運営す ることも可能である。本実施例における各構成要素は、ソフトウェアやハードウェアの何れの実装によっても可能である。

[0037]

【発明の効果】

以上のように本発明による更新通知装置及び方法によれば、Webページの更新の有無の出力のみならず、その更新内容又はその主要文が通知文に付加されて利用者に出力される。従って、利用者にとって有意な内容においてWebページの更新があったか否かを容易に判断し得る。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1の実施例であり、更新通知装置を含む全体の構成を示しているブ

ロック図である。

【図2】

図1に示される更新通知装置の処理手順を示しているフローチャートである。

【図3】

図2に示される処理手順において差分情報を取得する方法を説明している説明 図である。

【図4】

更新通知装置から利用者端末に送信される通知文の例として、従来の通知メール及び本発明におけるメールマガジンの例を示している図である。

【図5】

本発明の第2の実施例であり、更新通知装置を含む全体の構成を示しているブロック図である。

図6】

図5に示される更新通知装置の処理手順を示しているフローチャートである。

【図7】

図5に示される構成において用いられるテンプレート及びメールの例を示している図である。

【図8】

本発明の第3の実施例であり、更新通知装置を含む全体の構成を示しているブロック図である。

【図9】

図8に示される更新通知装置の処理手順を示しているフローチャートである。

【図10】

図8に示される構成において出力される通知文としてのメールの例を示している図である。

【符号の説明】

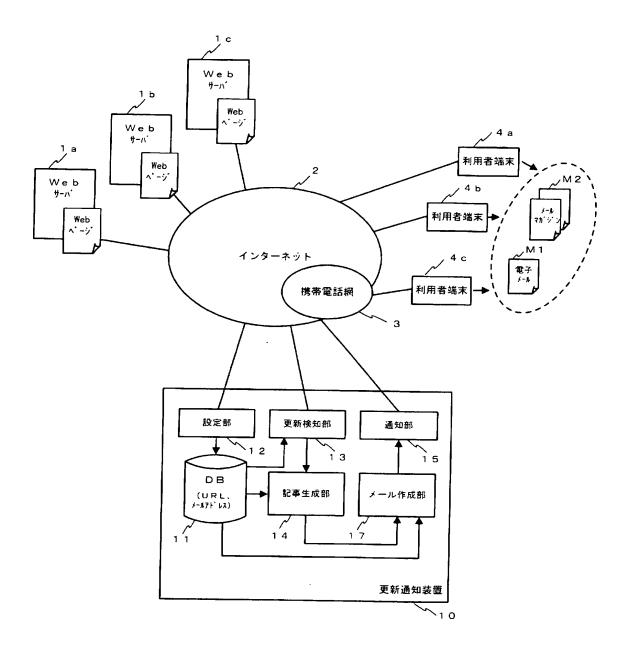
- la乃至1c Webサーバ
- 2 インターネット
- 3 携帯電話網

- 4 a 乃至 4 c 利用者端末
- 11 DB
- 12 設定部
- 13 更新検知部
- 14 記事生成部
- 15 通知部
- 17 メール作成部
- 24 主要文抽出部
- 25 フィルタ部
- 27 注目度集計部
- 28 ヘッダ生成部
- 29 発行番号加算部
- 33 テンプレート検索部
- 36 サブジェクト生成部

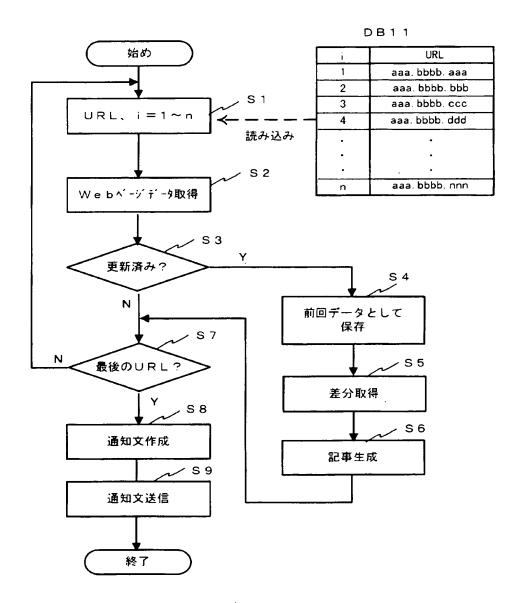
【書類名】

図面

【図1】



【図2】



【図3】

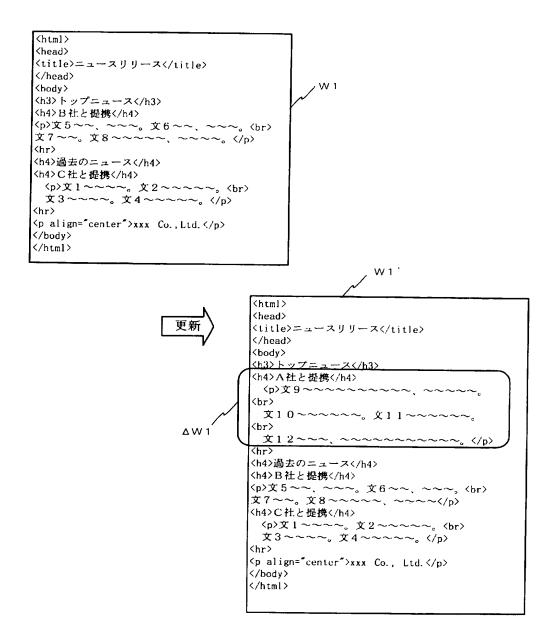


図4

M 1

更新通知

下記のページが更新されました。

1 : http://www.oki.com/

2 : http://OOco.jp/

3 : http://OOsoft.co.jp/

4 : http://www.soumu.go.jp/

(中略)

本システムは〇〇で運用しています。

M 2

更新メールマガジン

1:エントリUNIXサーバ4機種を発表

□□工業株式会社(社長:○○○○)は、7月に 発表した業界最高速ハイエンド UNIX・・・

□□工業株式会社 http://www.xxx.com/jp/

2: ドライバ更新

旧製品との互換性を強化しました。 OO会社 http://OO.co.jp/

3:新製品

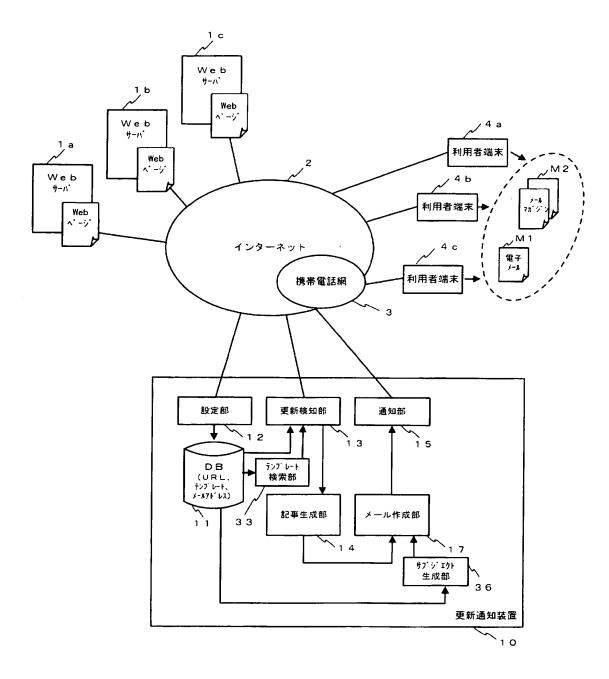
マルチプラットホーム対応の・・・ OOソフト http://OOsoft.co.jp/

4: 住民基本台帳ネットワークシステム施行 総務省 http://www.soumu.go.jp/

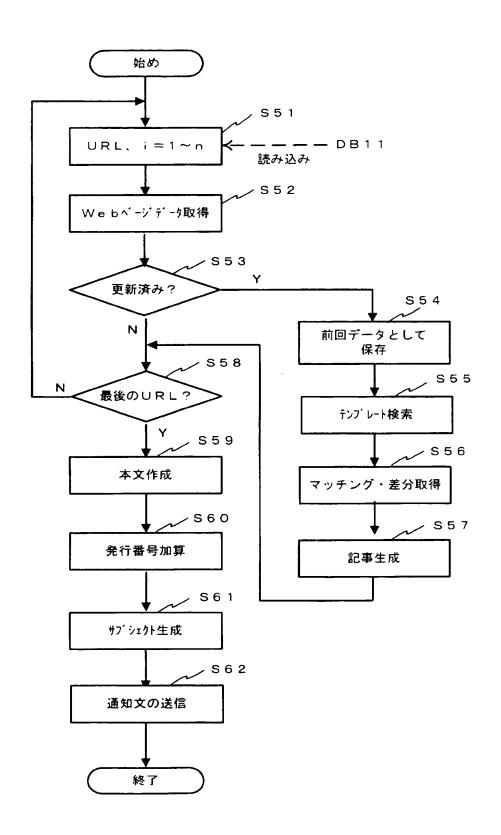
(中略)

本システムは〇〇で運用しています。

【図5】



【図6】



【図7】

| | T 1 1 | T 1 | |
|----------------------|---|----------------------|----------------------|
| Page or Dorectory | Title | Body | URL. |
| /index.html | · · news</td <td>(.+?)</td> <td></td> | (.+?) | |
| /products/* | <h1>(.+?)</h1> | (, +?) (, +?) | * |
| /download/index.html | (.+?) | (.+?) | |
| /column/index.html | <h2>(,+?)</h2> | (, +?) | * |
| | | | |

〇〇会社メールマガジン No. <number>

ニニニニニニニニ 【ニュースリリース】

<index. html>

【製品情報】

【ドライバ情報】 </download/index.html>

========

【編集後記】

<colum/index.html>

=======

本メールマガジンが不要の場合は・・・

〇〇会社メールマガジン No. 2

====== 【ニュースリリース】

△商事とソリューション提携

http://OO.co.jp/news/001.html

M 4

次世代開発ツール発表

http://OO.co.jp/news/002.html

=======

【製品情報】 次世代開発ツール

プログラミング不要のソフト開発が可能

http://OO.co.jp/products/soft.html

【ドライバ情報】

〇〇ソフトのドライバを更新

旧製品との互換性を強化しました。

http://OO.co.jp/download/soft.html

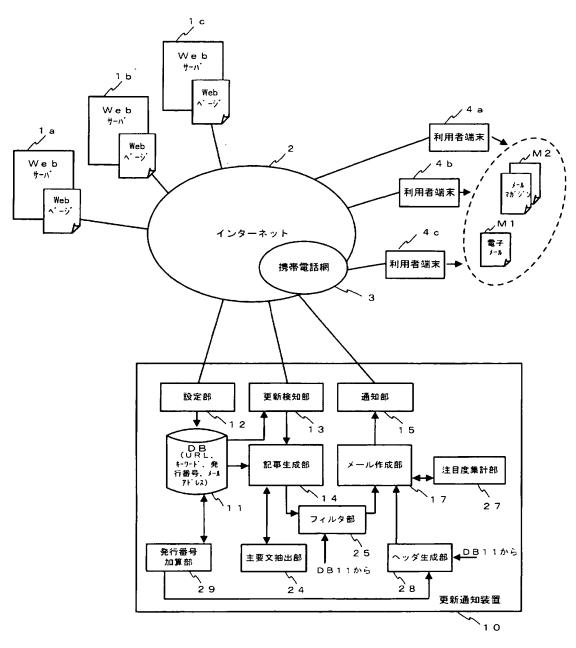
【編集後記】

涼しくなったと思えば、急に暑く・・・

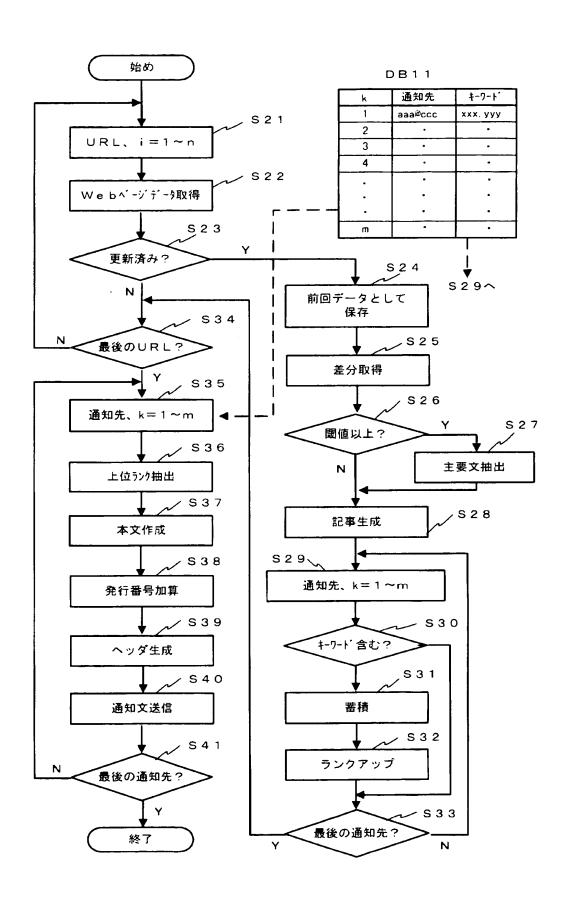
========

本メールマガジンが不要の場合は・・

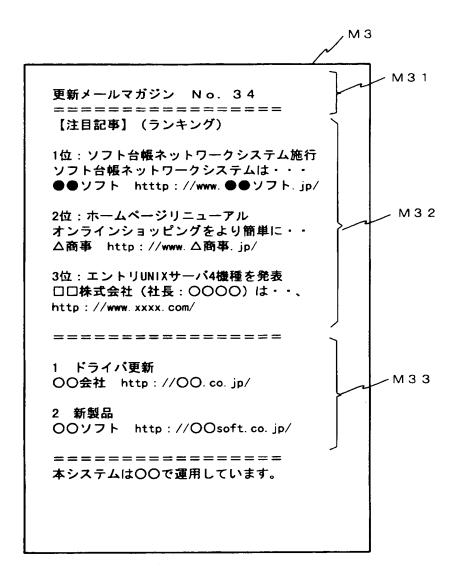
【図8】



【図9】



【図10】



【書類名】 要約書

【要約】

【目的】 利用者にとって有意な内容においてWebページの更新があったか否かを容易に判断し得る更新通知を出力する更新通知装置及び方法を提供する。

【構成】 予め設定されたアドレスにより識別される少なくとも1つのWebサイトに繰り返しアクセスし、該Webサイトにおいて更新されたWebページが有る場合に、その更新の有無を含む通知文を外部に出力する更新通知装置及び方法であり、該更新されたWebページから、更新内容を抽出し、該通知文に該更新内容の見だしと該更新内容との何れか若しくは両方と、該Webページのアドレスと、を付加して出力する。

【選択図】 図1

特願2002-341009

出願人履歴情報

識別番号

[000000295]

1. 変更年月日 [変更理由]

住所氏名

1990年 8月22日

新規登録

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

沖電気工業株式会社